

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

NPO法人
長野都市経営研究所

Vol.56

2017.JUL.

NPO法人 長野都市経営研究所

発行日/2017年7月28日(年4回)

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0834 長野市大字鶴賀問御所町1289-1 丸本ビル2F TEL 026-235-7911 FAX 026-235-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail: nupri@nupri.or.jp

第23回 NUPRI 定時総会開催

平成29年6月14日 ホテル国際21にて開催

NUPRIの特色を生かし、 「ながの」の奥深い魅力の発掘・発信へ。

6月14日(水)、第23回NUPRI定時総会がホテル国際21にて会員104名のうち98名(うち委任状48)の出席により開催されました。

規定に従い、市川理事長を議長に、掛谷・清水両理事を議事録署名人に選任後、平成28年度の事業・決算報告ならびに平成29年度の事業・予算計画が岩野事務局長より上程され、各議案とも出席者の拍手をもって承認されました。

NHK大河ドラマ「真田丸」ならびに諏訪大社御柱祭、信州デザインেশヨンプレキャンペーン等を通じ、平成28年度は信州の魅力が再認識された年でした。NUPRIでも「観光」を基軸に活動を展開。認知度も充実度も高まるなか、今年度も「住み良い元気な街づくり」という目標に向け、各部会が連携を図り、活動に

取り組んでいくことの思いを共有しました。また今年度は信州DCが行われることから、市、商工会議所をはじめ各団体、企業等との意見交換を行い、一段と存在感を高めるとともに、共同事業の提案などにも積極的に取り組んでいくことも確認しました。

議事に続き、実業家・文筆家・大学教授として広く活躍中の平川克美氏の講演会を開催。これからの日本の社会形成に関し、「成長」を前提としない「三方一両損」というユニークな視点に基づく考察が、一般来場者も含む約150名の聴衆を魅了しました。その後の懇親会でも平川氏に定常経済下での地域活性化等の考え方について会員から熱心な質問が寄せられました。

※講演内容を抜粋し、4ページ以降に掲載しています。

市川理事長 挨拶骨子



日頃よりNUPRIの活動にご理解・ご協力をいただき厚く御礼申し上げます。

NUPRIは23年目を迎えます。この間、長期のデフレ、消費税の上昇など企業経営者にとって厳しいできごとが次々と起こりました。しかし、皆さん

のご尽力によりNUPRIの活動が各方面から期待されるようになってきたことを実感しております。

「観光」という基軸のなかで成功した数々の施策も注目されます。また、最近になって長野県の経済が製造業を中心に上昇に転じ始めたとの報告もあり、今後の活動の追い風になるうかと思われれます。

今後、より厚みを増した活動を展開し、地域の活性化に寄与するNUPRIとして存在価値を高めてまいりたいと考えます。若手の皆さんのご尽力により会員も104名を数えるに至りました。今後も皆さんのご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

平成29年度事業計画

活動方針

本年度も、NUPRIは「観光」を基軸に活動し

てまいります。

すでに5月3日・4日に「信州きものデー」を長野市や長野商工会議所、地元商店会が主催する「花回廊」や「ながの獅子舞フェスティバル」等のイベントと協働で行い、市民や観光客の皆様から大好評を博しました。また、本年度は7月から9月にかけて国内最大級の観光キャンペーン「信州DC」が行われることから、観光母都市ながのの部会では新たな活動を具体化させていく予定です。

他の部会活動においても従来からの多様な活動を継続して行うとともに、農業法人化等一歩質を高めた活動や周辺地域の大型商業施設計画や再整備計画への関わりも深め、新たな視点で地域の活性化に向けて更に活動の充実を図っていきます。

それら実現のため、今後も会員増強、行政の事業支援制度活用などを通じ、収支・財務基盤の充実を目指しますので、皆さまのご協力をお願いいたします。

平成29年度部会・活動部会の事業計画

1 観光母都市ながの部会

〈部会長／市村次夫・副部会長／夏目潔・掛谷嘉則〉

(1) 基本方針

〈発表／市村部会長〉



本年度は「信州DC」が行われることから、「善光寺ゆかり隠れたるパワースポットめぐり」事業の一環として、善光寺大本願と連携して善光寺の古き神秘的歴史を掘り起こす事業に取り組み、善光寺の新たな魅力を発信するとともに、長野地域に点在する「山城」にも焦点を当て、より多種多様なニーズの観光客を呼び込み、ながのでの滞在時間の延長、リピーター客の増加を図り、長野市を起点とした広域観光のさらなる充実に繋がります。

また、善光寺平の河川に架かる「橋」を新たに観光資源の一つとして位置付けていきます。

さらに従来の懸案課題でもある「新たな郷土料理の開発」、「季節の魅力発掘」、「観光ボランティアの育成協力」等にも並行して取り組んでまいります。

ア 善光寺の神秘的歴史の掘り起こし

〈夏目副部会長〉

善光寺にある、いまだ知られていない、奥深く神秘的な歴史や行事を独自に掘り起こし、情報発信して善光寺への参拝客誘致

＝地域への観光客誘致の増加に繋がっていきます。

イ 長野周辺の山城の魅力発信

〈市村部会長〉

長野周辺には川中島合戦時の山城跡が多く残されています。これらを掘り起こし、観光資源として行政に整備を提案していくとともに、ガイドブック等を作成して資料提供、情報提供していきます。

ウ 「善光寺ゆかり隠れたるパワースポットめぐり」事業の継続

〈夏目副部会長〉

観光客の滞在時間の延長、リピーター客の増加に繋がるとともに、長野地域の皆様に長年暮らしているまちや周辺地域の魅力を再認識し、愛着と誇りを強めていただくことを目的に、本年度も本事業を継続し、ガイドブックの活用、新たなスポットの発見、情報発信、観光業者との連携、行政への働きかけを行います。

エ 長野周辺の橋の魅力発信

〈土屋理事〉

千曲川、犀川等に架かる「橋」をながの地域の新たな魅力と認識し、情報発信することで観光客誘致の増強に繋がっていきます。

オ 従来の懸案課題への取り組み

〈掛谷副部会長〉

「新たな郷土食の魅力開発」「水資源のPR」「季節の魅力発掘」「観光ボランティアの育成協力」に、継続的に取り組んでいきます。

(2) 「信州きものデー(花遊歩)」活動

〈発表／鈴木理事兼事務局次長〉



今回の「信州きものデー」は、5月連休の5月3日・4日に滞在型観光も目指して「1泊2日」のコースを取り入れ、従来の「花遊歩」に加

えて、宿坊(淵之坊)で1泊し、蔵のまち須坂を貸切りバスで訪れる周遊コースを設けて実施しました。県外客へのアプローチのむずかしさを実感したものの手応えは感じました。

なお、本イベントは旅行業にあたるため、株式会社信毎観光に取り扱いを一任し、同社と連携して「適法」に実施しています。来年度は広域周遊のコースを設定し、J.Rの「びゅう」パッケージ商品とすることも検討していきます。

また現在浮上している、①上信越道須坂長野東インター北側、②上信越道更埴インター西側、③権堂・イトーヨーカドー一帯の大型商業施設計画及び、もんぜんぶら座ビルや西友石堂店の商業ビルの老朽化問題対応、県庁緑町線新設計画と周辺地域の再整備計画等についても行政、商工会議所、まちづくり長野等へ意見具申や提案を積極的に行う計画です。

(3) ここ掘れ！調査隊活動

〈発表／電野理事兼調査隊長〉



7回目となる本年度は長野周辺の「橋めぐり」を企画しています。一般市民の参加も得て、信州橋の日推進協議会様の案内でバスツアーの拡大版として初秋に実施する予定です。

これからも長野地域の隠れた魅力スポットや歴史遺産をもう一度新鮮な視点で調査・探索し、新たな魅力を引き出すとともに、時宜にかなった調査隊活動を行い、長野地域観光振興の一助としていきたいと考えています。また、活動の模様をホームページに掲載するとともに、時にはマスコミにもリリースし、市民との共有化を図ります。

(4) 中心市街地活性化活動

〈発表／清水理事〉



長野商工会議所の「中心市街地活性化協議会」(会長・岩野同副会長)がコンセプトとする①訪れたくなる街、②住みたくなる街、③歩きたくなる街、④参加したくなる街のうち③を中心テーマに置き、具体的施策の提案、実現に向け活動していきます。

(5) BCD (Business Continuity Plan) 事業継続計画の研究

〈発表／掛谷理事〉



東日本大震災や昨年熊本地震から学んだことは、防災に強い街づくりの重要性でした。大災害時には地域の住民と連携し、その生活を守ることが企業や行政組織の事業停滞を防ぎ、早期に事業を正常化することに繋がります。現状では危機意識がトーンダウンして具体的な施策に至らないとの課題を抱えています。ながのの関しては地域としての安全性が「観光客誘致」にも欠かせないことから、地域住民、企業、県・市、諸団体とも連携し、BCP検討を進めていきたいと考えています。

2 わいがやサロン活動部会

〈部会長／岩野彰 副部会長／鈴木隆治〉

〈発表／岩野部会長〉



すでに61回実施し、回を重ねる毎に中味が充実しています。今年度も5月30日に中島恵理長野県副知事をお迎えし、子育て支援、ワークライフバランス、健康長寿プロジェクト等に関するお話をうかがいました。今後、信州橋の日推

進協議会の服部秀人理事から「橋の魅力」についてご講話いただく予定です。また、7月に「アートメントNAGANO 2017」で久石譲氏、高畑勲氏の対談が予定されており、スタジオジブリをテーマにしたまちづくりの可能性についても模索しています。この他、話を聞きたい人、ニュースで話題の人などご存知でしたらぜひ事務局へご一報ください。

3 シティプロモーション活動

〈発表〉松本克幸理事兼長野CP実行委員



長野市が現状抱える「人口減少と過疎化の進行」「生産年齢人口の減少」「新幹線北陸延伸による通過都市化の懸念」「観光交流人口の減少」等の課題のなかで、都市の活力を維持発展させ、観光交流人口・定住人口の増加を図り、長野市の魅力を磨き上げる必要性から、平成25年「ながのシティプロモーション実行委員会」を立ち上げましたが、活動はやや表面的であり停滞感を否めない状況になっています。

NUPRIとしては「シビックプライド」の醸成のために地域固有の伝統や文化、歴史を知り、「おもてなし」の気持ちや温かな人間性をお互いに育むことが大切と考えます。企業経営者としての視点を生かし、『人づくり』に尽力していくことを原点に据え、子供を含めた市民への心の通う教育の実施のため、県・市の活動にも参加しながら地域、学校、企業、家庭等「小単位」での実践活動を進めていきます。

4 新産業創出部会

〈部会長〉竹内伊吉 副部会長／掛谷嘉則

(1) 採れたて野菜市の継続、拡大



「採れたて野菜市」は10年が経ち、定着したと見えています。一番の売りである朝採りの新鮮さに

加え、「野菜の育成過程」「露地物ゆえの季節感」等をより強くアピールし、販売強化に取り組んでいきます。また県外観光客のお客様も増え、通販等の要望も多いため、これから「宅配便の取扱い」も継続して行っています。なお、冬期の売上確保のため、加工品の販売が今後の課題です。

(2) りんごの木オーナー制度と三水米の販売開始、摘花作業体験会の実施

オーナーの皆様からの評価は高く、昨年11月の「収穫祭」には県内外から120名を超えるオーナーが参加しました。観光集客の一環ともなっていることから、18回目となる今年度以降も継続してまいります。りんごの育成過程を理解していただくことも大切との思いから、5月13日に「摘花作業」の体験・見学会も実施しました。参加者は少数でしたが、天気にも恵まれ、りんごの厳しい生産過程の一部を知る貴重な機会となりました。「三水米」の販売も継続して行う予定です。

(3) 農地所有適格法人おんびら農園株式会社 社の設立

農業法人化については、熟練技術の伝承、後継者の育成に継続的に取り組むことができるとともに、共同作業により農作業の効率化・平準化や生産コストの削減、農業従

事者の安定確保に繋がることから以前より検討を続けてきましたが、この4月5日「農地所有適格法人おんびら農園株式会社」を設立・登記しました。当面は、宮本農園単体での法人設立となりましたが、将来的には多くの賛同者が出て大きな組織体で育つとともに、長野県農業の継続発展や地域の活性化に繋がることを願い、会社運営に取り組んでいきます。

5 スポーツ振興活動部会

〈部会長〉鷲澤幸一

(1) AC長野パルセイロ及びレディース チーム支援活動



トップチームのJ2昇格は今年度を持ち越されました。長野Uスタジアムでの観客動員数は1試合平均5018人を確保し、応援は盛り上がったものの、後半の早い段階で昇格の夢が絶たれたのは残念でした。今年度終盤、トップチームの「J2昇格」がかかったアウェーでの決戦試合については、『パブリックビューイング』を実施し、スポーツによる地域活性化に資する活動に注力していきます。一方、レディースチームは前年度「なでしこ1部リーグ」に昇格し、注目度が格段に増したうえ堂々の3位となり、その健闘は称賛に値します。今後も『スポーツが街を、人を元気にする』というスローガンの下、両チームの応援体制を強めていきますので、皆様のご協力をお願いいたします。

またNico Sports Academyのプログラムによる「スポーツ全般の普及活動」を長野市・須坂市・中野市とも協働して推進していきます。

(2) 「NAGANOウインターフェスティバル」誘致活動

〈霜田理事〉

従来は「冬季ユースオリンピック」の誘致活動を行ってききましたが、前年度からは「NAGANOウインターフェスティバル」開催に軸足を移しました。今後もウインタースポーツの国際大会を誘致する活動に前向きに関わっていきたくと考えています。また韓国・平昌（ピョンチャン）冬季オリンピックの「夏場の合宿及び練習地」として長野オリンピック施設の活用について市や各競技団体の働き掛けに協力していきます。

(3) 地域野球クラブの「信越硬式野球クラブ」の応援活動

〈長門会員〉

「信越硬式野球クラブ」（旧「電電信越」「N T T信越」）は現在、長野市内の各企業（N T T東日本、長野都市ガス、松田南信、ながのアド・ビューロ、新日本警備保障等）から選手を集めて組織している全国でも数少ない「地域野球クラブ」です。昨年も地区優勝し、2年連続で東京ドームでの都市対抗野球大会に出場している強豪チームで、今後も、その活躍は地域の「元氣」に繋がることから、引き続きNUPRIのスポーツ振興活動の一つとして応援活動に取り組んでいきます。

6 公開講演会開催事業

〈部会長〉鈴木隆治

6月の定時総会及び2月の全体懇談会で「公開講演会」を開催し、地域活性化をテーマにした講師やその時々々の社会情勢等時宜にかなった旬の講師をお呼びしています。毎回大勢の長野地域の皆様にご参加いただき、NUPRIの「地域貢献活動」の一つとなっております。今後とも継続して行なっていきます。過去の講演会の内容はNUPRIホームページのアーカイブでご覧ください。

NUPRI 講演会

これからの日本の 未来のつくりかた 〜三方一両損のすすめ

実業家・文筆家 平川克美氏



総会に続き、講演会が一般公開で開催されました。日本の現状を客観的でシビアな視点で分析、提示される「三方一両損」というユニークかつ明解な方向性に、約150名の聴衆が熱心に聞き入りました。今後の事業展開や生き方に新たな指針を得た方も多かったのではないのでしょうか。

社会をつくる考え方としての 「三方一両損」

約20年ぶりに長野へ来ました。長野冬季オリンピックの公式ガイドブックと公式レポートを信濃毎日新聞と私の会社の共同で制作したため、当時足繁く通っていたのです。さらに遡ること20年、私は北杜夫フリークで、松本や南安曇へ10年にわたり通い詰めたものでした。本日はそんなご縁のある長野の皆さんに声をかけていただき、大変うれしく思います。

さて、今日のテーマ「三方一両損」とは、落語などで語られる「大岡政談」の一つです。

江戸の大工が三両を落としたところ、左官が拾って大工に返そうとする。ところが大工は落としたものはもう自分のものではないと受け取らない。けんかになったところを大岡越前が自分で一両出して四両として二人に二両ずつ分ける。大工、左官、奉行3人それぞれが一両ずつ損をして丸く収まったという大岡裁きですね。

私は今後50年、経済成長が見込めない日本の社会のつくり方として、こういう考え方ができると考えています。それをついひと月ほど前に日経新聞のインタビューに答えて話したところ、大反響をいただきました。なぜ今後、経済成長しないと明言できるのか。今

日はその根拠についてお話しし、皆さんにもこれからの社会をどうとらえ、どう生きていくか、一緒に考えていただきたいと思います。

人口減少は

進歩の帰結であるという事実

さて、学者も政治家も企業も自分の主張を証明する際、エビデンス（科学的根拠）をつけようとしています。そこで「データ」が使われる訳ですが、私はデータというものを盲信しない方がいいと考えています。というのも人間は誰しも見たいものに目が行くし、見たくないものには目をつぶります。主張や結論ありきで都合のいいデータを探そうと思えば、見つかるものだからです。

今もまだ日本のほとんどの政治学者、経済学者が経済成長戦略を説いていますね。私が経済成長しないと説いたら数人の経済学者から「敗北主義」との批判を受けました。確かに成長した方がいいし、いろんなことがう

【平川克美氏 プロフィール】

1950年東京都生まれ。早稲田大学理工学部卒業後、海外技術書の翻訳や起業支援等に携わる。1999年シリコンバレーのBusiness Cafe Inc.の設立に参加。現在は実業家・立教大学客員教授・早稲田大学非常勤講師・隣町珈琲（トナリマチカフェ）店主・株式会社ラジオカフェ（声と語りのダウンロードサイト「ラジオデイズ」運営）代表等、多岐にわたって活動。成長を目的としない定常化経済社会を提唱し、率直で論理的な思考と文章が共感呼んでいる。

主な著書は『グローバリズムという病』『経済成長という病』『路地裏の資本主義』『小商いのすすめ』『復路の哲学』『喪失の戦後史』等多数。

まいくことは私も否定しません。しかし成長はどこかで止まる。その時期が今、来ています。信頼のおけるデータを正しく分析すると、もはや経済成長する余地がないのは明々白々です。経済成長は希望であり、正しい認識とはいえないのです。

たとえば、株は今「上がっている」といわれています。しかし、株というの上がりたり下がったりするものです。上がっている局面だけ持ってきて「成長している」といい、別の学者は下がっている局面だけ使って「経済政策がなっとらん」といつている。大切なのは、そのデータに「いつからいつまで」と時間を区切っているかどうかです。

そして、注意して見なくてはいけないのが、上下せず一方的に上がり続けている、あるいは下がり続けているデータです。私が注目したのは「人口」でした。デモグラフィ（人口動態学）という学問によれば、2009年の1億3千万人をピークに、日本の人口は減り続けています。鎌倉時代に700万人しかいなかったのが、江戸時代



3千万になり、奇しくも大正元（1912）年にちょうど5千万人となりました。私の子どもの頃は9千500万人といわれていました。これがあつという間に1億3千万人となり、そこから減り出して「人口問題」といわれ、報道もされるようになりました。ことに「女性が子どもを産まなくなった、それはゆゆしき問題である」という訳です。多くの皆さんがそれを鵜呑みにしているのではないのでしょうか。私は人口減少は「進歩の帰結」と見ています。

国立社会問題研究所は2100年に日本の人口は5千万人を切ると予測しています。しかも高齢化率が41・5%になるといことです。そのことを考えずして成長戦略を唱えることにどんな意味があるのでしょうか。

人口曲線カーブを見て、ほとんどの人がピークの山に当たる部分の変化を見て問題を論じています。しかし私は、2009年に至るまで日本人が人口の減少を誰も一度も経験したことがないということこそが重要だと感じたのです。経験したことがないことに対し、人はアイデアを持ち得ません。つまりこれまで人口が減った社会のことを誰も考えたことがないのです。イギリスの経済学者マルサスは、人口が増大し続ける社会の中で、食糧が不足して争いになる可能性を論じましたが、人口が減ることは論じていません。私たちは今、経験のない前代未聞のことに直面しているのです。とすれば、前例踏襲型の方法論はうまく行く訳がありません。しかし、決して暗い未来ではないと、私は考えています。むしろ実におもしろい時代に立ち会っているのです。歴史人口学では、男性の識字率が上がり、さらに女性の識字率が上がると人口が増える」と説いています。しかし女性の識字率がある一定の割合を越えると一気に人口が減

り始めると分析しています。なぜでしょうか。先ほどの話に戻ると、女性が子どもを産まなくなったから人口が減っているというのは、実はウソなんです。20代の女性が子どもを生む比率は確かに減っていますが、それは現在の初婚年齢が平均30歳だからなんです。31・5歳の女性は30年前より多く子どもを産んでいることを、厚生省のデータが物語っています。少子化の原因は、女性が子どもを産まなくなったからではなく、結婚年齢が上がった結果なのです。それは近代化とともに日本の古い家族システムが崩壊したからに他なりません。これも進歩の帰結なのです。

人口減少は誰にとって「問題」なのか

1955年から1973年まで日本はGDP10%の高度成長期でした。74年から1990年は3・8%。この間は総体安定期と呼ばれ、中間層が増えて非常にいい時代でした。日本経済の奇跡とも呼ばれています。その後、リーマンショックのあった91年から2008年は1%。この間、成長率が低くなったものの成長は続けていました。近年はマイナスに転じています。

経済学では「三面等価の法則」といわれ、消費総計、生産総計、流通の総計は一致するとされ、これがGDPの数字を決めていきます。最も計測しやすい消費に注目すると、日本では6割が内需です。あとの4割は政府の支出、企業の支出、そして微々たる輸出差額となります。日本は貿易優位といわれていますが、実は6割が内需で、それを支えているのが人口という訳です。それが2100年には今の3分の1近くまで減るのです。成長はGDPで計りますから、日本に成長ののりしろはありません。視点を変えると、人口減少というのは、内需によって成長する企業・株



式会社にとって非常に大きな問題だったのです。

株式会社の定義である「経営と資本の分離」「株式の自由譲渡」「株主の有限責任」の観点から見ると、1680年代以降の大航海時代、多額な航海費用の資金を集めるために創設されたのが株式会社の始まりです。その後、詐欺の横行などにより約100年間禁止され、1700年代後半、産業革命の時代に復活します。いずれも社



会が大きなる変革を経験し、人口が右肩上がりになっていく時代です。同時代に年金や保険も生まれました。つまり、今の私たちの暮らしのシステムはすべて社会が右肩上がりであることを前提として生まれた訳です。株主利益の最大化を使命とする株式会社は社会、経済が右肩上がりではなくては立ちゆきません。

今世紀に入って右肩上がりの条件となる人口が減少に向かい、マーケットがシユリンクし始めた先進国は、ヨーロッパも、アメリカも、日本も、人口がまだ増加し続けている発展途上国に目を向けました。これがグローバルバリスムです。

ところが、ブリックスをはじめとする発展途上国もやがて飽和状態となり、グローバルバリスムの限界が見え始めます。イノベーションも注目されているとはいえ、ここまですべて便利になった時代には有効に機能し得ないという現状があります。次に株式会社

目を向けたフロンティアは、なんと武器市場です。かつて日本も、蓄えてきた科学技術を戦時技術へ転換することによって発展を遂げました。それと同じことが、世界規模で繰り返して起きています。成長を止める選択肢を持たず、常にフロンティアを探し続ける企業経営者は、戦時転換という誘惑になかなか勝てません。「戦争でもやらなきゃ…」などという経営者のジョークが、あながち冗談とはいえない事態になっているのです。

リーダーシップより「しんがり」の思想を

かつて株式会社中央にいたイデオログたちが標榜したのは18世紀イギリスの哲学者アダム・スミスの「国富論」でした。そこには分業、細分化により市場が拡大し、「神の見えざる手」によって調整が行われることが見事に論じられています。

ただしアダム・スミスは、いつかこの成長が止まるとも書いており、今はまだその時期ではないが、そこそが目的なのだと言っています。その時期が来たら人類はもはや成長にエネルギーを費やすことをせず、本当にやりたいことを享受できると予見しているのです。

同じ時代のイギリス人哲学者・経済学者ジョン・ステュアート・ミルも「ステーションナリー・ステート（定常状態）」がやってくると説きました。

つまり今日のグローバルバリスムの大元となったような人々が、既に現在を予見していたのです。しかし、あまりにみごとに右肩上がりの成長が続いたために、人類は定常状態そのものを忘れてしまったのですね。

実は、人類の長い歴史から見たらほとんどが定常状態でした。マルサスの論を例に

すれば、食料は「収穫逓減の法則」の法則により、一定量をリピートさせていくのが自然な姿です。経済もそうやっていくのが自然な姿ではないでしょうか。シリコンバレーの企業や、世界をリードする大きな株式会社は歴史の長さを価値としてきました。特に日本は100年企業の多さでは世界一です。千年続いている企業だってあります。いずれも大きく成長している訳ではありません。経営が成り立つだけのリピーターを確保していることが価値であり、財産なのです。これこそ定常経済の考え方です。

成長もなく、人口も増えない、リソースそのものが限られるこれからの時代に、右肩上がりを前提とする「競争原理」や「Win Win」を導入したら、生きるのさえ困難な敗者を大量に生み出すのは目に見えています。人口が減っていく今後、移民の問題にも目を向ける必要が出てくるでしょう。そうした時代のなかで、これから必要なのは「ルーズ・ルーズ」の考え方。みんなが不満や不快さを少しずつ受け入れ、少しずつ負けを受け止めながら共生していく、つまり「三方一両損」の考え方が大事になるのです。その負けを補う「贈与経済」を育んでいく必要があると考えます。私自身はすでに実践を始めていますが、取り組んでみるとなかなかいいものですよ。まさに神の見えざる手によって命じられている気がします。

そして、これからの時代に必要なのはリーダーシップより「しんがり」だと考えます。登山で一番力のある人が最後尾を務め、こぼれ落ちる人を助け、拾っていくように、多様な人々が共生する社会では、「しんがり」として人々をまとめ、コミュニティを存続させていくことのできる人材こそが求められるのです。

